

はじめに

令和5年度の内外情勢をみますと、我が国においては、コロナ禍からの回復によるサプライチェーンの混乱や資源価格の上昇などによる世界的なインフレの影響を受けましたが、日経平均株価の最高値更新や上場企業の賃上げの動きを受けた日銀によるマイナス金利政策の解除など、賃金と物価の好循環の実現や金融の正常化への動きが始まり、景気は緩やかな回復基調にあります。

しかしながら、ウクライナや中東地域の紛争による地政学リスク、中国の不動産市場の停滞、今後の金融市場の動向やエネルギー情勢など、経済・物価を巡る不確実性には十分注視する必要があります。

このような中、当業界では、日本証券クリアリング機構において証拠金の算定方式（SPAN方式からVaR方式）の変更があり、経済産業省においては、電力先物の活性化に向けた有識者検討会での議論があり、農林水産省においては、米の将来価格に関する実務者勉強会の取りまとめが公表されました。また、堂島取引所においては、米穀指数先物取引の本上場の申請がなされるなど、商品市場の活性化に向けた取り組みが進展しつつあり、業界の発展に向けた新たな展開が期待されるようになっております。

一方、本基金においては、商品先物取引法に基づく業務や金融商品取引法に基づく特定委託者保護基金としての業務、基金預託や基金代位弁済等の業務を着実に実行しており、令和5年度においては、幸いなことに会員の経営破綻もなく、委託者等の資産の保全について、基金の業務を適正かつ着実に実行いたしました。

また、会員や業界関係者の意向を踏まえ、委託者・投資者の保護に資するため、商品デリバティブ取引に係る普及啓発事業や基金の造成水準の引下げ等について、現在、定款及び業務規程等の改正を含め、主務省及び関係機関とその実現に向け協議を行っているところであります。

本基金としては、引き続き基金の使命である委託者・投資者の保護及び資産の保全を全うし、また、会員の財務内容の監査・監視に努めるとともに、やむを得ず弁済事故が起きた場合には迅速・的確な処理を行うなど、取引の信頼性の維持向上及び会員経営の健全化に寄与していく所存であります。

以下、基金の令和5年度における各事業の概要は次のとおりであります。

1. 総務関係事項

(1) 役員等の異動

期中における役員等の異動については、次のとおりである。

(令和6年3月末現在の役員等の名簿は別表(1)のとおりである。)

(理事)

区分	年月日	氏名	備考
辞任	5. 6. 14	山崎 恒	日本商品先物取引協会会長
就任	5. 10. 10	稲垣隆一	日本商品先物取引協会会長

(運営審議会委員長)

区分	年月日	氏名	備考
再任	5. 4. 1	池本正純	専修大学名誉教授

(運営審議会副委員長)

区分	年月日	氏名	備考
再任	5. 4. 1	釧持宏昭	北辰物産(株)代表取締役

(運営審議会委員)

区分	年月日	氏名	備考
再任	5. 4. 1	池本正純	専修大学名誉教授
再任	5. 4. 1	釧持宏昭	北辰物産(株)代表取締役
就任	5. 4. 1	牛村幹男	元日本経済新聞社商品部長
再任	5. 4. 1	尾崎隆昌	公認会計士
再任	5. 4. 1	清水 清	A I ゴールド証券(株)代表取締役
再任	5. 4. 1	永沢裕美子	NACS代表理事
再任	5. 4. 1	平川純子	弁護士
再任	5. 4. 1	安成政文	豊トラスティ証券(株)代表取締役

(規律委員会委員長)

区分	年月日	氏名	備考
再任	5. 5. 20	二家勝明	日産証券(株)代表取締役

(規律委員会副委員長)

区分	年月日	氏名	備考
退任	5. 5. 19	高氏 侖	弁護士
就任	5. 5. 20	平川純子	弁護士

(規律委員会委員)

区分	年月日	氏名	備考
退任	5. 5. 19	高氏 侖	弁護士
再任	5. 5. 20	二家勝明	日産証券(株)代表取締役
就任	5. 5. 20	平川純子	弁護士
再任	5. 5. 20	荒井史男	元日本商品先物取引協会会長
再任	5. 5. 20	江崎 格	元(株)東京商品取引所代表執行役
再任	5. 5. 20	多々良實夫	豊トラスティ証券(株)代表取締役
再任	5. 5. 20	宮 裕	公認会計士
再任	5. 5. 20	宮本品二	元日本商品委託者保護基金副理事長

(代位弁済審査会委員長)

区分	年月日	氏名	備考
再任	5. 5. 20	尾崎隆昌	公認会計士

(代位弁済審査会副委員長)

区分	年月日	氏名	備考
再任	5. 5. 20	中曾根淳	日本商品先物取引協会事務局長

(代位弁済審査会委員)

区分	年月日	氏名	備考
再任	5. 5. 20	尾崎隆昌	公認会計士
再任	5. 5. 20	中曾根淳	日本商品先物取引協会事務局長
再任	5. 5. 20	大石悦次	(株)東京商品取引所常勤監査役
再任	5. 5. 20	鋸持宏昭	北辰物産(株)代表取締役
再任	5. 5. 20	山田明信	弁護士

(制度検討委員会委員長)

区分	年月日	氏名	備考
再任	5. 5. 20	多々良實夫	豊トラスティ証券(株)代表取締役

(制度検討委員会副委員長)

区分	年月日	氏名	備考
再任	5. 5. 20	依田年晃	サンワード貿易(株)代表取締役

(制度検討委員会委員)

区分	年月日	氏名	備考
再任	5. 5. 20	多々良實夫	豊トラスティ証券(株)代表取締役
再任	5. 5. 20	依田年晃	サンワード貿易(株)代表取締役
再任	5. 5. 20	有馬誠吾	(株)コムテックス代表取締役
再任	5. 5. 20	石崎 隆	(株)東京商品取引所代表取締役
再任	5. 5. 20	清水 清	A I ゴールド証券(株)代表取締役
再任	5. 5. 20	二家勝明	日産証券(株)代表取締役

(3) 会員の異動状況

前年度末の会員数 17 社について、本年度中に別表(2)のとおり異動なく、令和 6 年 3 月 31 日現在の会員数は 17 社、その会員名簿は別表(3)のとおりである。

また、前年度末の特定会員数 14 社について、本年度中に別表(4)のとおり異動なく、令和 6 年 3 月 31 日現在の会員数は 14 社、その特定会員名簿は別表(5)のとおりである。

(4) 会員の名称(商号)変更等

① 会員の名称(商号)変更

期中における名称の変更は、次のとおりである。

変更前	変更後	変更年月日
S B I プライム証券(株)	(株)S B I ネオトレード証券	5. 7. 1

② 会員代表者の変更

期中における会員代表者の変更は、次のとおりである。

会員名	変更前	変更後	変更年月日
クリエイトジャパン(株)	中村鉄太郎	島津嘉弘	5. 6. 27
(株)SBIネオトレード証券	小川泰幸	中村昌靖	5. 7. 1

2. 一般委託者への支払及び関連業務

(1) 期中に発生した弁済案件に係る処理

令和5年度において、基金は、通知商品先物取引業者が一般委託者債務の円滑な弁済が困難であるかどうかの認定等について意見を聴くため業務規程等に基づき運営審議会を2回開催した。

当年度において、商品先物取引法第303条第1項に基づく通知商品先物取引業者となった会員は1社であり、そのうち業務規程に定める自主弁済案件と認定した会員は1社、分離保管弁済案件と認定した会員及び弁済困難と認定した会員はなかった。

このため、法第306条第1項に定める基金による一般委託者に対する支払を実施することはなかった。また、法第308条に定める返還資金融資を実施することはなかった。

当該通知商品先物取引業者となった会員1社に係る処理については、次のとおりである。

① 大起証券(株)の処理について

大起証券(株)は、令和5年6月13日に商品先物取引業の廃止公告(廃止日7月14日)を行ったことから、同社は通知商品先物取引業者となった。

このため、基金は6月13日に同社に対する立入監査を行い、委託者債務の状況等を確認した。次いで、業務規程第30条に規定する弁済難易度の認定を行うため、6月13日に運営審議会を開催し、電話による意見聴取を行ったうえで、6月14日に同社の弁済難易度については、「自主弁済案件」と認定した。

6月15日付で同社より業務規程第44条に基づく自主弁済計画の提出があったことから、基金は6月26日に運営審議会を開催し、書面による意見聴取を行ったうえで提出された自主弁済計画が適当であるとの認定を行った。

その後、7月19日に同社より委託者債務の弁済が完了したとの報告があったことから、基金は同社の委託者債務の状況等を確認のうえ、7月20日付で同社との分離保管弁済契約を解除した。

なお、同社は7月14日付で商品先物取引業を廃止したが、特定会員であるため会員脱退はしていない。

(2) 前年度より繰り越した弁済案件に係る処理

期中に発生した弁済案件とは別に、前年度より引き続き処理を行った通知商品先物取引業者はない。

3. 一般顧客への支払及び関連業務

(1) 期中に発生した弁済案件に係る処理

令和5年度において、金融商品取引法第79条の53第1項に基づく通知金融商品取引業者となった会員はなかった。

このため、法第79条の56第1項に定める基金による一般顧客に対する支払を実施することはなかった。また、法第79条の59に定める返還資金融資を実施することはなかった。

(2) 前年度より繰り越した弁済案件に係る処理

期中に発生した弁済案件とは別に、前年度より引き続き処理を行った弁済案件に係るものはない。

4. 委託者保護資金及び負担金等の徴収及び管理

(1) 委託者保護資金の額及び資金積戻計画

基金は、平成17年5月1日に(社)商品取引受託債務補償基金協会からの資産の承継により、委託者保護資金として9,853百万円を造成した。

令和4年度において一般委託者支払及び一般顧客支払が行われなかったため、委託者保

護資金の額が業務規程に定める委託者保護資金の造成水準（98 億円）を下回ることにならなかったことから、令和 5 年度は資金積戻計画を定めなかった。従って、一般負担金及び新規会員負担金の徴収は行わなかった。令和 5 年度においては、一般委託者支払及び一般顧客支払が行われなかったため、委託者保護資金は、令和 6 年 3 月末日現在で 9,853 百万円を維持している。

（2）委託者保護資金等の管理

① 委託者保護資金

委託者保護資金については、理事会決定の「委託者保護資金の管理運用について」に基づき、普通預金、定期預金、国債、政府保証債、地方債、一般担保付社債及び利付金融債で運用している。

この決定に基づいた令和 6 年 3 月末日の期間別運用実績は次のとおりである。

（期間別運用実績）

	基本目標率	実績比率
・ 3 年以下	20 %	19.9 %
・ 3 年超	80 %	80.1 %

② 基金分離預託等財産及び代位弁済積立金等

理事会決定の「資産の管理運用について」に基づき、基金分離預託財産及び基金区分預託財産については決済性預金で管理運用し、代位弁済担保については普通預金、定期預金で管理運用し、代位弁済積立金については普通預金、定期預金及び有価証券で管理運用している。

5. 委託者資産保全措置の管理

（1）分離保管弁済契約の締結状況

令和 5 年度において、業務規程に定める分離保管弁済契約を新たに締結及び変更した会員はなく、契約を解除した会員は 1 社、令和 6 年 3 月末日の契約会員は 15 社であった。

なお、分離保管弁済契約における対象契約型の選択状況は（令和 6 年 3 月 31 日現在）別

表(3)のとおりである。

(2) 指定信託の管理

基金は、商品先物取引法施行規則及び業務規程に基づき、指定信託契約の受益者代理人としての管理を行うことになるが、期首において契約会員はなく、期中においても新たに契約を締結した会員はなかった。

(3) 基金分離預託の管理

基金は、商品先物取引法施行規則及び業務規程に基づき、委託者資産保全措置として会員からの金銭の預託を受ける等の基金分離預託業務を行った。期中に基金分離預託契約を新たに締結した会員はなく、契約を解除した会員は1社であった。令和6年3月末の契約会員は15社、基金分離預託の総額は335百万円であった。

(4) 銀行等保証の管理

基金は、商品先物取引法施行規則及び業務規程に基づき、銀行等保証委託契約の適切な管理を行うこととなるが、期首において契約会員はなく、期中においても新たに契約を締結した会員はなかった。

(5) 基金代位弁済の管理

基金は、商品先物取引法施行規則及び業務規程に基づき、基金代位弁済業務を行った。

前年度末において、基金と代位弁済委託契約を締結している会員は11社（代位弁済限度額の総額1,461百万円）であった。期中において、新規契約締結会員及び代位弁済限度額の変更会員はなく、契約解除会員1社、担保変更を行った会員1社であった。その結果、令和6年3月末の契約会員は10社（代位弁済限度額の総額は1,450百万円）であった。

〈令和6年1月1日を始期とする基金代位弁済委託契約の締結手続きについて〉

当該契約は、令和5年12月末をもって満了することから、令和6年12月末を終期とする契約を新たに締結するため、令和5年11月2日に契約手続きについて各会員に通知し

た。基金は11月30日開催の第47回代位弁済審査会において、申込会員の審査を実施し、12月11日開催の第126回理事会において当該契約の締結について承認を受けたことから、令和6年1月1日付けで会員10社（更新10社）と当該契約を締結した。（代位弁済限度額の総額は1,450百万円、契約会員のうち基金代位弁済実施要領第13条第4項に基づき、契約期間の短縮等を条件に契約を締結した会員はなかった。）

6. 財産管理措置の管理

（1）区分管理弁済契約の締結状況

令和5年度において、業務規程に定める区分管理弁済契約を新たに締結した会員、契約を変更した会員及び契約を解除した会員はなく、令和6年3月末の契約会員は14社であった。

なお、区分管理弁済契約における対象契約型の選択状況は（令和6年3月31日現在）別表(5)のとおりである。

（2）指定信託の管理

基金は、投資者保護基金に関する命令の一部を改正する命令（平成26年内閣府・財務省令第1号）及び業務規程に基づき、指定信託契約の受益者代理人としての管理を行うことになるが、期首において契約会員はなく、期中においても新たに契約を締結した会員はなかった。

（3）基金区分預託の管理

基金は、投資者保護基金に関する命令の一部を改正する命令及び業務規程に基づき、財産管理措置として会員からの金銭及び有価証券の預託を受ける等の基金区分預託業務を行った。期中に基金区分預託契約を新たに締結した会員及び契約を解除した会員はなかった。令和6年3月末の契約会員は14社、基金区分預託の総額は26百万円であった。

（4）銀行等保証の管理

基金は、投資者保護基金に関する命令の一部を改正する命令及び業務規程に基づき、銀行等保証委託契約の適切な管理を行うこととなるが、期首において契約会員はなく、期中においても新たに契約を締結した会員はなかった。

(5) 基金代位弁済の管理

基金は、投資者保護基金に関する命令の一部を改正する命令及び業務規程に基づき、基金代位弁済業務を行った。

前年度末において、基金と代位弁済委託契約を締結している会員は11社（代位弁済限度額の総額1,129百万円）であった。期中において、新規契約締結、契約解除及び代位弁済限度額の変更を行った会員はなく、担保変更を行った会員は1社であった。その結果、令和6年3月末の契約会員は11社（代位弁済限度額の総額は1,142百万円）であった。

〈令和6年1月1日を始期とする基金代位弁済委託契約の締結手続きについて〉

当該契約は、令和5年12月末をもって満了することから、令和6年12月末を終期とする契約を新たに締結するため、令和5年11月2日に契約手続きについて各会員に通知した。基金は11月30日開催の第47回代位弁済審査会において、申込会員の審査を実施し、12月11日開催の第126回理事会において当該契約の締結について承認を受けたことから、令和6年1月1日付けで会員11社（更新11社）と当該契約を締結した。（代位弁済限度額の総額は1,142百万円、契約会員のうち特定基金代位弁済実施要領第14条第4項に基づき、契約期間の短縮等を条件に契約を締結した会員はなかった。）

7. 会員に対する監視、監査等

(1) 会員に対する常時監視

c f e fシステムにおいて、日次においては「委託者等資産保全措置に関する調書」及び「顧客等財産管理措置に関する調書」を、月次においては省令に定められた「月次報告書」等の様式に係る報告を受けている。

(2) 会員に対する監査

随時、会員に対して委託者資産（顧客財産を含む。）保全の観点から、「委託者に係る純負債を計算するための項目の管理」に基づき委託者に係る純負債算出表及びこれに関連する帳簿について、書面監査及び立入監査を行うとともに、弁済事故の未然防止の観点から月次報告書及びこれを補完する証拠書類についても監査を行い、必要な指導を行った。

上記の結果、立入監査対象延べ会員は6社、立入日数は10日であった。

(3) 外部監査

会員の財務諸表等に対する公認会計士又は監査法人による監査を引き続き実施した。

なお、令和5年度の財務諸表の外部監査の適用免除に該当する会員は2社であり、2社について免除会員に対する措置を講じた。

(4) 改善の指示等

立入監査を行った際に、必要に応じて業務改善の指示等を行った。

(5) 会員に対する制裁

令和5年度においては、制裁を行わなければならない案件はなかったことから規律委員会を開催することはなかった。

8. その他の業務

(1) 裁判上又は裁判外の行為等

基金が被告又は原告となっている訴訟案件はない。

(2) 広報の実施

会員、委託者、関係機関等に、本基金の業務及び委託者保護制度の内容をより幅広く周知してもらうため、本基金のホームページにおいて、本基金のしくみ、会員名簿、定款・業務規程及び提出書類等を掲載するとともに、統計データ等の情報の提供を行った。

なお、本年度中のアクセス数は41,017件であった。

(3) 商品デリバティブ取引に係る普及啓発・調査研究の推進

基金として商品デリバティブ取引に関する普及啓発・調査研究を進めていくことが必要であるとして令和2年7月21日開催の第110回理事会において、定款及び業務規程等の改正を議決した。当該改正については、主務大臣の認可事項であることから、現在、改正内容について、主務省と調整及び主務省による金融庁・財務省と調整中である。

別表(1) 役員等の一覧 (令和6年3月末日現在)

(役員)

理事長	岡地 和道 (岡地㈱代表取締役)
副理事長	依田 年晃 (サンワード貿易㈱代表取締役)
副理事長	小川 潔 (日本商品委託者保護基金・常勤)
常務理事	庄司 國男 (日本商品委託者保護基金・常勤)
理事	石崎 隆 (㈱東京商品取引所代表取締役)
理事	稲垣 隆一 (日本商品先物取引協会会長)
理事	井上 明 (元農林水産省九州農政局長)
理事	宮 裕 (公認会計士)
理事	有馬 誠吾 (㈱コムテックス代表取締役)
理事	多々良 實夫 (豊トラスティ証券㈱代表取締役)
理事	二家 勝明 (日産証券㈱代表取締役)
監事	細金 英光 (フジトミ証券㈱代表取締役)
監事	有賀 文宣 (税理士)

(運営審議会委員)

委員長	池本 正純 (専修大学名誉教授)
副委員長	釧持 宏昭 (北辰物産㈱代表取締役)
委員	牛村 幹男 (元日本経済新聞社商品部長)
委員	尾崎 隆昌 (公認会計士)
委員	清水 清 (AI ゴールド証券㈱代表取締役)
委員	永沢 裕美子 (NACS 代表理事)
委員	平川 純子 (弁護士)
委員	安成 政文 (豊トラスティ証券㈱代表取締役)

(規律委員会委員)

委員長	二家 勝明 (日産証券㈱代表取締役)
副委員長	平川 純子 (弁護士)
委員	荒井 史男 (元日本商品先物取引協会会長)
委員	江崎 格 (元㈱東京商品取引所代表執行役)
委員	多々良 實夫 (豊トラスティ証券㈱代表取締役)
委員	宮 裕 (公認会計士)
委員	宮本 晶二 (元日本商品委託者保護基金副理事長)

(代位弁済審査会委員)

委員長	尾崎 隆昌 (公認会計士)
副委員長	中曾根 淳 (日本商品先物取引協会事務局長)
委員	大石 悦次 (㈱東京商品取引所常勤監査役)
委員	釧持 宏昭 (北辰物産㈱代表取締役)
委員	山田 明信 (弁護士)

(制度検討委員会委員)

委員長	多々良 實 夫 (豊トラスティ証券(株)代表取締役)
副委員長	依 田 年 晃 (サンワード貿易(株)代表取締役)
委員	有 馬 誠 吾 (株)コムテックス代表取締役)
委員	石 崎 隆 (株)東京商品取引所代表取締役)
委員	清 水 清 (AI ゴールド証券(株)代表取締役)
委員	二 家 勝 明 (日産証券(株)代表取締役)

別表 (2)

会 員 異 動 状 況 表

		増	減		
令和5年	4月末日			17社	
	5月末日			17社	
	6月末日			17社	
	7月末日			17社	
	8月末日			17社	
	9月末日			17社	
	10月末日			17社	
	11月末日			17社	
	12月末日			17社	
	令和6年	1月末日			17社
2月末日				17社	
3月末日				17社	

別表(3)

会員名簿及び分離保管弁済契約の対象契約型の一覧

(令和6年3月末)

会員名	指定信託	分離預託	銀行保証	代位弁済
岡地(株)		○		○
AIゴールド証券(株)		○		○
サンワード貿易(株)		○		○
クリエイトジャパン(株)		○		
大起証券(株)				
フジミ証券(株)		○		○
岡安商事(株)		○		○
北辰物産(株)		○		○
(株)コムテックス		○		○
豊トラスティ証券(株)		○		○
(株)アステム		○		○
JPアセット証券(株)				
日産証券(株)		○		○
(株)さくらインベスト		○		
フィリップ証券(株)		○		
(株)SBIネオトレード証券		○		
(株)SBI証券		○		
17社				
合計	0	15	0	10

別表（4）

特 定 会 員 異 動 状 況 表

		増	減			
令和5年	4月末日			14社		
	5月末日			14社		
	6月末日			14社		
	7月末日			14社		
	8月末日			14社		
	9月末日			14社		
	10月末日			14社		
	11月末日			14社		
	12月末日			14社		
	令和6年	1月末日			14社	
		2月末日			14社	
		3月末日			14社	

別表(5)

特定会員名簿及び区分管理弁済契約の対象契約型の一覧

(令和6年3月末)

会員名	指定信託	区分預託	銀行保証	代位弁済
岡地(株)		○		○
AIゴールド証券(株)		○		○
サンワード貿易(株)		○		○
クリエイトジャパン(株)		○		
大起証券(株)		○		○
フジミ証券(株)		○		○
岡安商事(株)		○		○
北辰物産(株)		○		○
(株)コムテックス		○		○
豊トラスティ証券(株)		○		○
(株)アステム		○		○
JPアセット証券(株)		○		
日産証券(株)		○		○
フィリップ証券(株)		○		
14社				
合計	0	14	0	11

(参考)

業 務 処 理 概 況
(令和5年4月～令和6年3月)

月 日	主 要 事 項	摘 要
[4月中]		
4月 3日	分離保管弁済契約の締結 (更新)	岡地(株)外15社(4月1日付締結) (更新) 揭示場に公告、並びに当該会員、主務省あて 通知
4月 3日	区分管理弁済契約の締結 (更新)	岡地(株)外13社(4月1日付締結) (更新) 揭示場に公告、並びに当該会員、主務省あて 通知
4月 7日	商品先物取引法施行規則 第139条第2項に定め る報告	農林水産大臣及び経済産業大臣あて報告
4月10日	商品先物取引法第283 条第3項に基づく変更届 出	農林水産大臣及び経済産業大臣あて
4月25日	第107回運営審議会	(於：基金大会議室) 1. 正副委員長の互選について その他
4月25日	商品先物取引法施行規則 第149条に基づく報告	農林水産大臣及び経済産業大臣あて報告
[5月中]		
5月 9日	商品先物取引法施行規則 第139条第2項に定め る報告	農林水産大臣及び経済産業大臣あて報告
5月 9日	令和4年度決算等監事監 査	(於：基金大会議室) 1. 令和4年度事業報告

月 日	主 要 事 項	摘 要
5月19日	第124回理事会	2. 令和4年度末における財産目録 3. 令和4年度委託者等保護資金勘定 4. 令和4年度保全対象財産勘定 5. 令和4年度委託者債務等代位弁済勘定 6. 令和4年度一般勘定 7. 令和4年度資金計画の実施の結果 (於：基金大会議室) 1. 令和4年度事業報告(案)及び決算(案)の承認について 2. 通常総会の招集について 3. 規律委員会委員の任期満了に伴う選任、委員長及び副委員長の委嘱について その他
5月31日	第19回通常総会	(於：基金大会議室) 1. 令和4年度事業報告(案)及び決算(案)の承認について その他
[6月中]		
6月1日	商品先物取引法第318条に基づく提出	農林水産大臣及び経済産業大臣あて
6月5日	商品先物取引法施行規則第139条第2項に定める報告	農林水産大臣及び経済産業大臣あて報告
6月13日	大起証券㈱に係る商品先物取引法第303条第2項の報告	農林水産大臣及び経済産業大臣あて報告
6月13日	商品先物取引法第318条に基づく財務諸表等の承認	農林水産大臣及び経済産業大臣より

月 日	主 要 事 項	摘 要
6月13日	第108回運営審議会	(電話による意見聴取) 1. 大起証券㈱に係る弁済難易度の認定について
6月14日	大起証券㈱に係る弁済難易度の認定の報告及び通知	農林水産大臣及び経済産業大臣あて報告、並びに当該会員あて通知
6月26日	第109回運営審議会	(書面による意見聴取) 1. 大起証券㈱の自主弁済計画の認定について
6月26日	商品先物取引法第283条第3項に基づく変更届出	農林水産大臣及び経済産業大臣あて
[7月中]		
7月6日	商品先物取引法第283条第3項に基づく変更届出	農林水産大臣及び経済産業大臣あて
7月7日	基金代位弁済委託契約一部変更契約の締結(商先法)	[担保の変更] 豊トラスティ証券㈱(7月7日付締結)
7月7日	商品先物取引法施行規則第139条第2項に定める報告	農林水産大臣及び経済産業大臣あて報告
7月20日	分離保管弁済契約の解除	大起証券㈱(7月20日付) 揭示場に公告、並びに、当該会員あて通知
7月20日	基金分離預託契約の解除	大起証券㈱(7月20日付)

月 日	主 要 事 項	摘 要
7月20日	基金代位弁済委託契約の解除（商先法）	大起証券㈱（7月20日付）
7月25日	商品先物取引法施行規則第149条に基づく報告	農林水産大臣及び経済産業大臣あて報告
[8月中]		
8月7日	商品先物取引法施行規則第139条第2項に定める報告	農林水産大臣及び経済産業大臣あて報告
8月31日	第125回理事会	（於：基金大会議室） 1. 役員の新補充選任について 2. 臨時総会の招集について その他
8月31日	分離保管弁済契約締結会員の住所変更に係る公告及び通知	サンワード貿易㈱（6月28日付変更） 掲示場に公告、及び、当該会員あて通知
8月31日	区分管理弁済契約締結会員の住所変更に係る公告及び通知	サンワード貿易㈱（6月28日付変更） 掲示場に公告、及び、当該会員あて通知
8月31日	分離保管弁済契約締結会員の商号及び住所変更に係る公告及び通知	㈱SBIネオトレード証券（7月1日付変更） 掲示場に公告、及び、当該会員あて通知
[9月中]		
9月6日	商品先物取引法施行規則第139条第2項に定める報告	農林水産大臣及び経済産業大臣あて報告
9月11日	臨時総会	（於：基金大会議室） 1. 役員の新補充選任について

月 日	主 要 事 項	摘 要
		その他
9月11日	商品先物取引法第286条第2項に基づく認可申請	農林水産大臣及び経済産業大臣あて
[10月中]		
10月 2日	分離保管弁済契約締結会員の住所変更に係る公告及び通知	日産証券(株) (9月11日付変更) 掲示場に公告、及び、当該会員あて通知
10月 2日	区分管理弁済契約締結会員の住所変更に係る公告及び通知	日産証券(株) (9月11日付変更) 掲示場に公告、及び、当該会員あて通知
10月 4日	商品先物取引法施行規則第139条第2項に定める報告	農林水産大臣及び経済産業大臣あて報告
10月10日	商品先物取引法第286条第2項に基づく認可	農林水産大臣及び経済産業大臣より
10月27日	商品先物取引法施行規則第149条に基づく報告	農林水産大臣及び経済産業大臣あて報告
[11月中]		
11月 8日	商品先物取引法施行規則第139条第2項に定める報告	農林水産大臣及び経済産業大臣あて報告
11月22日	基金代位弁済委託契約一部変更契約の締結 (商先法・金商法)	[担保の変更] 豊トラスティ証券(株) (11月22日付締結)
11月30日	第47回代位弁済審査会	(於：基金大会議室)

月 日	主 要 事 項	摘 要
		1. 基金代位弁済委託契約締結に係る審査について
[12月中]		
12月 8日	商品先物取引法施行規則 第139条第2項に定める報告	農林水産大臣及び経済産業大臣あて報告
12月11日	第126回理事会	(於：基金大会議室) 1. 基金代位弁済委託契約の締結について その他
[1月中]		
1月 4日	基金代位弁済委託契約の 締結（商先法）	岡地(株)外9社（1月1日付締結）
1月 4日	基金代位弁済委託契約の 締結（金商法）	岡地(株)外10社（1月1日付締結）
1月 9日	商品先物取引法施行規則 第139条第2項に定める報告	農林水産大臣及び経済産業大臣あて報告
1月24日	商品先物取引法施行規則 第149条に基づく報告	農林水産大臣及び経済産業大臣あて報告
1月30日	基金代位弁済委託契約一 部変更契約の締結（金商 法）	[担保の変更] 豊トラスティ証券(株)（1月30日付締結）
[2月中]		
2月 6日	商品先物取引法施行規則 第139条第2項に定める報告	農林水産大臣及び経済産業大臣あて報告

月 日	主 要 事 項	摘 要
2月22日	理事懇談会	(於：基金大会議室) 1. 令和5年度一般勘定における当期収支差額の見込みについて 2. 令和6年度予算編成の基本方針について その他
[3月中]		
3月5日	商品先物取引法施行規則第139条第2項に定める報告	農林水産大臣及び経済産業大臣あて報告
3月11日	第127回理事会	(於：基金大会議室) 1. 令和6年度事業計画(案)について 2. 令和6年度予算及び資金計画(案)について 3. 第20回通常総会における任期満了に伴う役員改選の役員選出方法について 4. 臨時総会の招集について その他
3月25日	臨時総会	(於：基金大会議室) 1. 令和6年度事業計画(案)について 2. 令和6年度予算及び資金計画(案)について 3. 第20回通常総会における任期満了に伴う役員改選の役員選出方法について その他
3月25日	三団体合同懇親会	(於：基金大会議室)
3月26日	定款第64条第2項に基づく届出	農林水産大臣及び経済産業大臣あて
3月26日	商品先物取引法第317条及び同法施行規則第1	農林水産大臣及び経済産業大臣あて

月 日	主 要 事 項	摘 要
	4 4 条に基づく予算及び 資金計画等の提出	